20—00　P U D T

審理事項の取扱い

1．審判請求、特許（商標登録）異議の申立ては、本案の審理に先だち、まず所定の方式要件を備えているか否かについて、審判書記官による方式調査、及び合議体による審理が行われる。

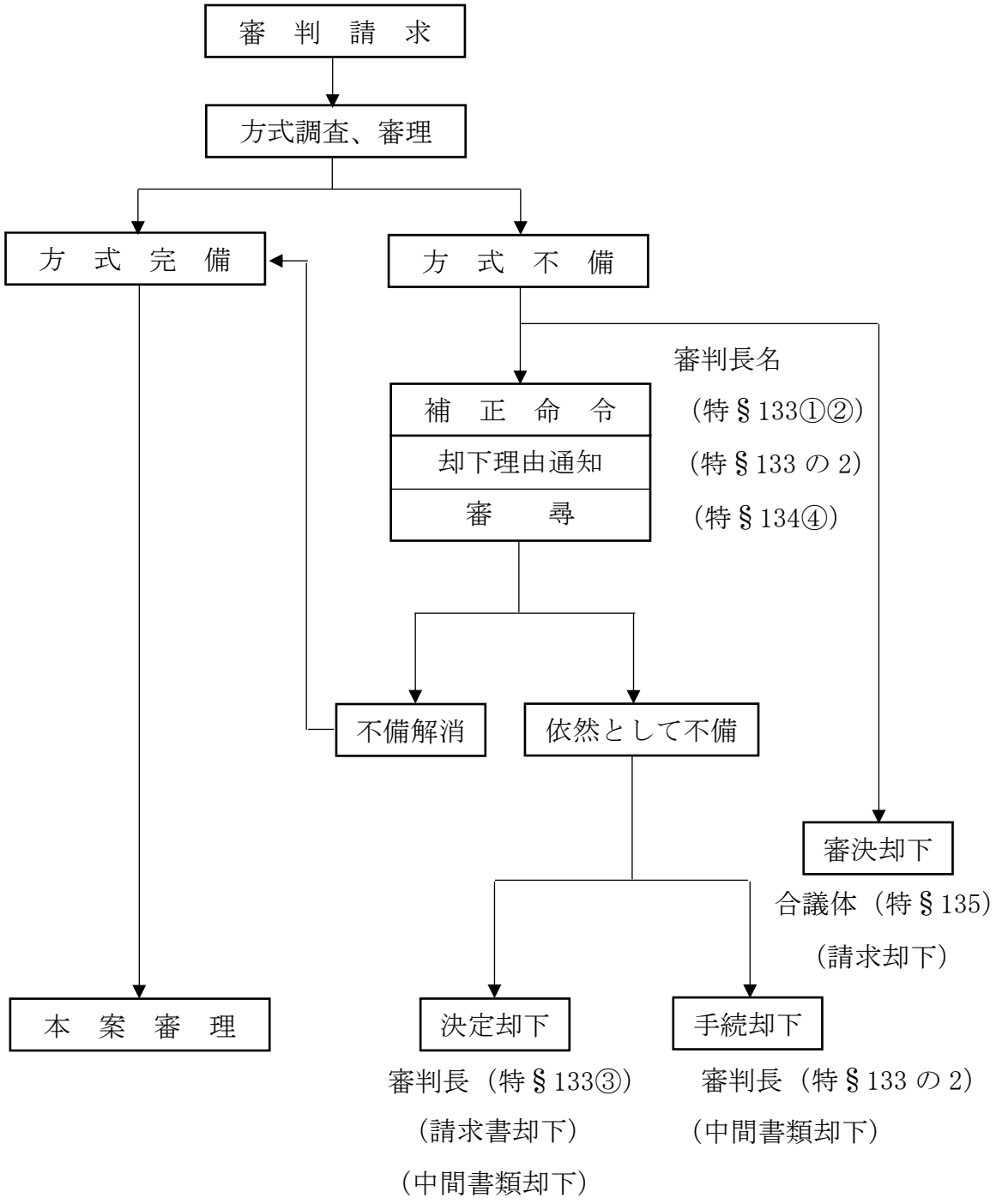
なお、当事者系審判、特許異議申立事件においては、審理用副本を用いて、方式についての調査、審理と並行し、本案審理の準備が行われる。

2．審判請求の方式についての調査、審理に伴う事務の流れは、以下に示す図のとおりである。

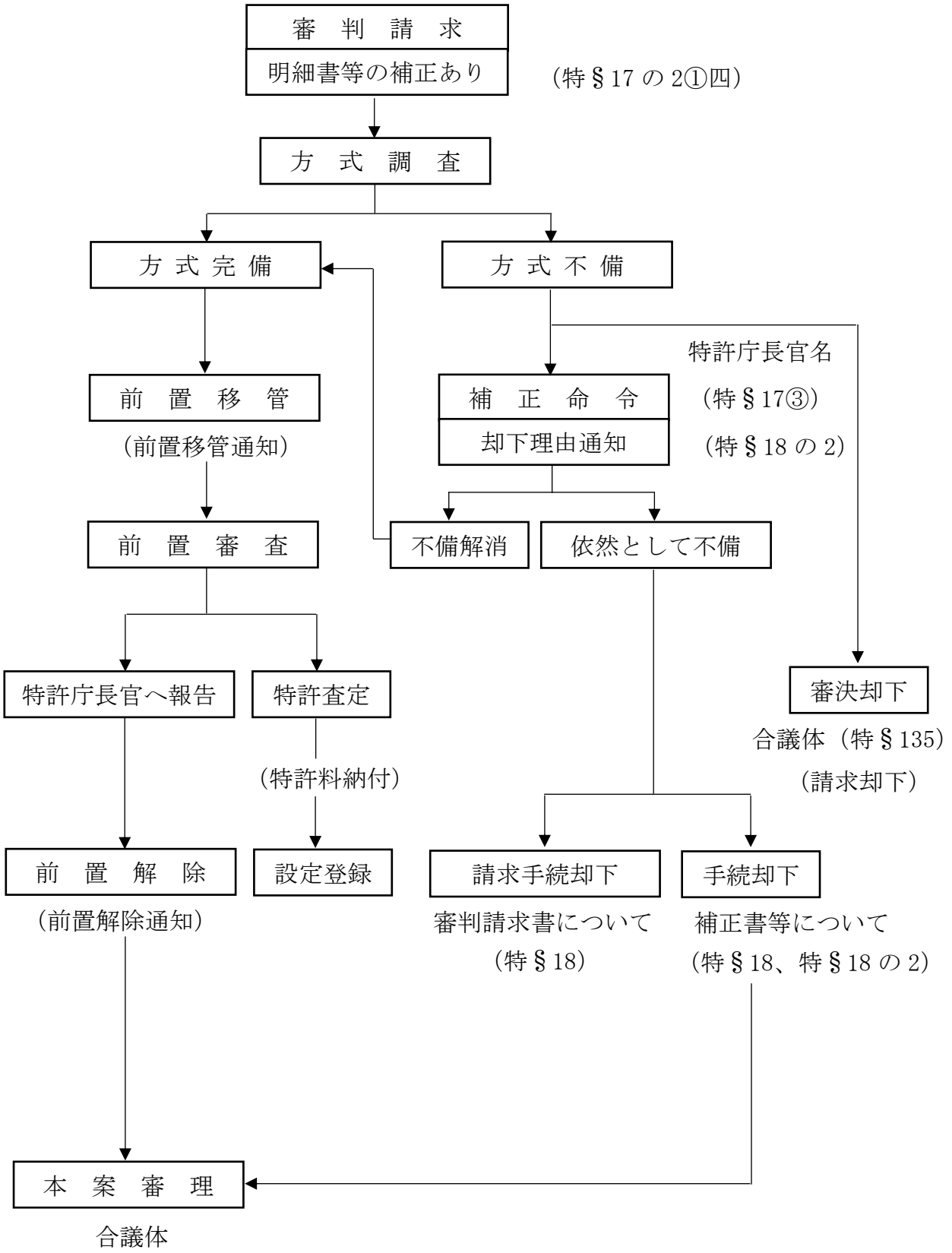
なお、図中には特許法の条文のみを示したが、これら条文は実§41、意§52、商§56①、§68④で準用されている。

3．審理の過程において提出される中間書類についても方式についての調査、審理を行う。

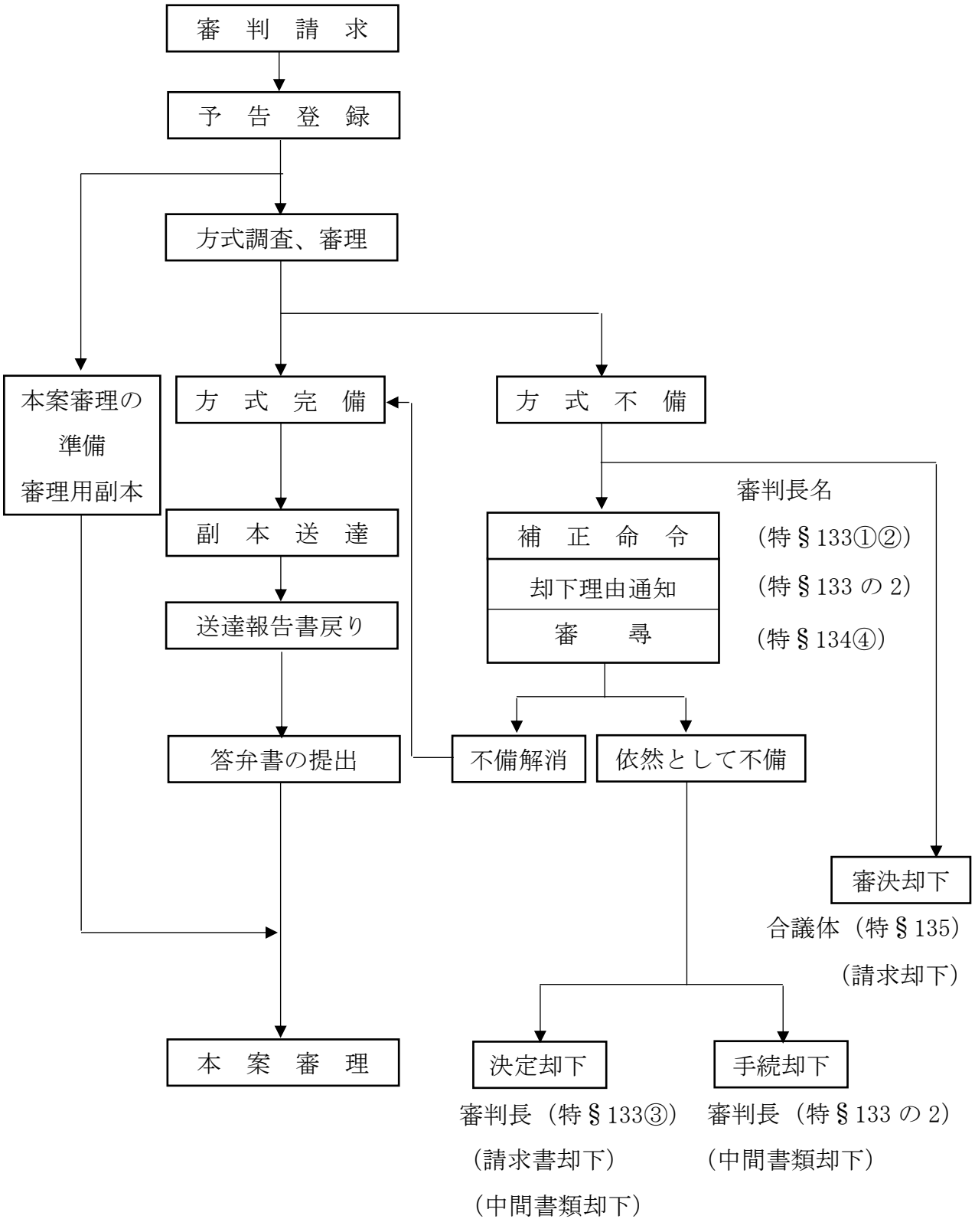
［査定不服］　特許（前置を除く）・意匠・商標



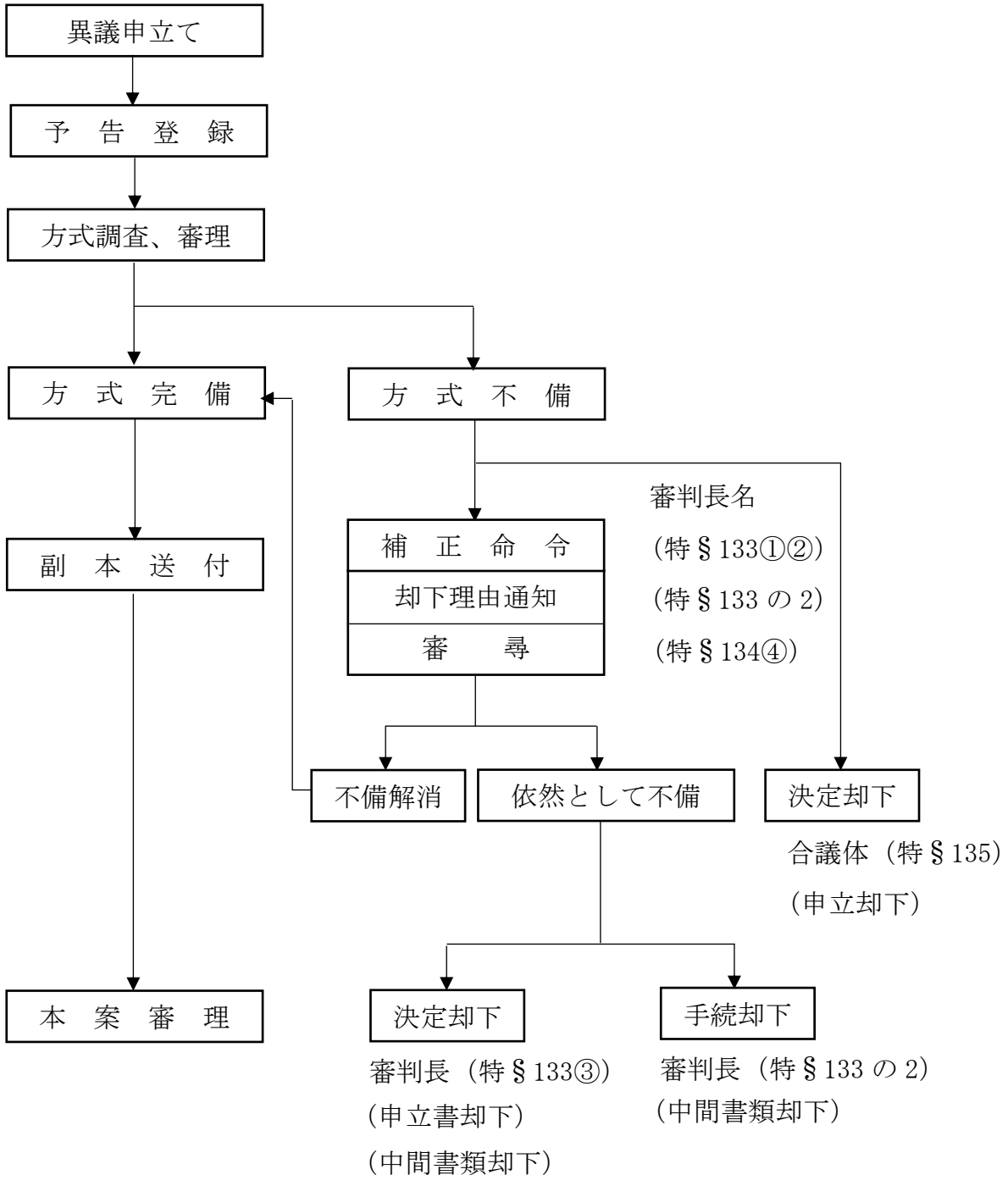
［査定不服］　特許（前置に係るもの）



［当事者系］


審　判　請　求
予　告　登　録
方式調査、審理
本案審理の
準備
審理用副本
方　式　完　備
方　式　不　備
副　本　送　達
送達報告書戻り
補　正　命　令
却下理由通知
審　　尋
審判長名
（特§133①②）
（特§133 の 2）
（特§134④）
答弁書の提出
不備解消
依然として不備
審決却下
合議体（特§135）
（請求却下）
本　案　審　理
決定却下
審判長（特§133③）
（請求書却下）
（中間書類却下）
手続却下
審判長（特§133 の 2）
（中間書類却下）

［異議］特許・商標



(改訂 H27.2)